

資料5-1 (第4号議案)

2025年(令和7年)度事業計画
一般社団法人日本意思決定支援ネットワーク

1. 事業実施の方針

- (1) 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など様々な事柄に関する意思決定を行う上で支援が必要とされる方に対する実践的意思決定支援モデルの開発事業
- (2) 実践的意思決定支援モデルの普及及び啓発事業
- (3) 実践的意思決定支援モデルの実践及び検証事業
- (4) 意思決定支援における評価指標の開発事業
- (5) 国内外における意思決定支援モデルの調査及び研究事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業事業の実施に関する事項

2. 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容および実施日	実施場所	従事者および受益者
実践的意思決定支援ファシリテーション(PSF)研修事業	対面研修(1回) オンライン研修(1回)	豊田市、オンライン	担当者各2名 受益者23名
トーキングマット(TM)普及啓発事業	トーキングマット基礎研修(4回)	神奈川、愛知、他	担当者各回1~2名 受益者30名
	フレンズの会(フォローアップ含む)2回	オンライン	担当者各回1~2名 受益者20名以上
	TM紹介講座3回	オンライン	担当者各回1~2名程度 受益者50名
	アドボケイト養成に係る専門基礎研修	オンライン	担当者各回1~2名程度 受益者20名
トーキングマット研究会9回 ※事例蓄積, 学会発表	オンライン	参加者3~9名	
リスクのとりえ直し(PRT)研修事業	対面研修(1回)	神奈川県	担当者2名、受益者15~20名
重度障害者の選好記録化と共有研修事業	対面研修(1回)	兵庫県	担当者1名、受益者20名程度
フォローシステムを活用した高齢者・障害者の意思決定支援モデル	事務局運営、全体委員会、各種WGの運営、権利擁護支援委員会参画、独立アドボケイト活動、意思決定支援研修(年6回ほか毎月の個別スーパービジョンを含む)、政策的シンポジウム(年1回;2月予定)等	津別町、鶴ヶ島市、相模原市、文京区、ほかオンライン	担当者事務局1~2名、全体委員会・WG、研修会1~3名程度、実践シンポジウム7名程度 受益者30名~50名(WG、研修会等) 450名(実践シンポジウム、見逃し配信を除く)
かながわ共同会意思決	(社福)かながわ共同会との契約による意思決定支援に関	希望の丘はだの、	担当講師2~4名(各回) 希望の丘はだの12回(受益者

定支援コンサルティング事業	する研修実施、コンサルティング	津久井やまゆり園等	60名程度) 津久井やまゆり園8回(受益者20名程度)
横浜意思決定支援プロジェクト	横浜国立大学との契約による、横浜市若葉台特別支援学校、及び若葉台地区の住民に対する研修実施、コンサルティング	横浜市	担当講師 約2名(各回) 若葉台特別支援学校における研修 約5回(受益者・30名程度) 地域住民向け研修 約2回(受益者・20名程度)
広報、オンラインコンテンツ開発	オンラインコンテンツの作成 フォロワーシステムを中心にしたホームページの再構築 READYFOR ページを利用したサポーター募集と事業報告	オンライン	担当者8名
研修・講演事業	法人に依頼のあった研修等の実施(20回)	北海道、東京、富山、千葉、愛知、宮崎 他オンライン	担当者各回1~3名程度 受益者各回20~50名程度